

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																			
						財政健全化等	×	歳入総額	5,593,515			4,545,887	実質収支比率			8.9	5.7																																																																																																																																	
市町村名	江北町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,318,057	4,306,699	経常収支比率	88.1	85.5																																																																																																																																					
						首都	×	歳入歳出差引	275,458	239,188	(※1)	(94.5)	(92.3)																																																																																																																																					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	15,236	70,908	標準財政規模	2,916,230	2,958,329																																																																																																																																					
						中部	×	実質収支	260,222	168,280	財政力指数	0.34	0.33																																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	9,515	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	91,942	-8,547	公債費負担比率	18.3	19.9																																																																																																																																					
	17年国調(人)	9,628				山振	×	積立金	4,267	2,524	健全化判断比率																																																																																																																																							
	増減率(%)	-1.2				低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	9,696	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	60,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	9,644		593	668	指数表選定	○	実質単年度収支	36,209	-106,023	実質公債費比率	15.4	16.1																																																																																																																																					
	25.03.31(人)	9,715	第2次	12.8	14.4			基準財政収入額	861,333	825,309	資金不足比率(※4)																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	9,661		1,270	1,253			基準財政需要額	2,476,407	2,501,482																																																																																																																																								
	増減率(%)	-0.2	第3次	27.4	27.1			標準税収入額等	1,104,443	1,059,192																																																																																																																																								
	うち日本人(%)	-0.2		2,765	2,705			経常経費充当一般財源等	2,573,186	2,566,659																																																																																																																																								
面積(km <sup>2</sup> )	24.48		59.7	58.4			歳入一般財源等	3,550,714	3,431,778																																																																																																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	389																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	3,076																																																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,468,117	4,614,492	うち公的資金	4,230,268	4,313,668																																																																																																																																				
	市区町村長	1	7,146		一般職員	74	216,894	2,931	債務負担行為額(支出予定額)	192,519	174,260																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	5,859		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																							
	教育長	1	4,950		うち技能労務職員	1	2,794	2,794	土地開発基金現在高	675,840	667,542																																																																																																																																							
	議会議長	1	3,260		教育公務員	6	18,091	3,015	積立金	824,426	790,159																																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	現在高	999,224	1,049,297																																																																																																																																							
	議会議員	8	2,540		合計	80	234,985	2,937	財政調整基金	8,960,340	8,430,021																																																																																																																																							
						ラスパイレシ指数			96.5	減債基金																																																																																																																																								
										その他特定目的基金																																																																																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>江北町国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>江北町水道事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>江北町下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>杵藤地区広域市町村圏組合 一般会計</td> <td>(17)</td> <td>江北町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>江北町無資力臨鑑ポンプ等維持管理事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>江北町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>杵藤地区広域市町村圏組合 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>佐賀西部広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>杵島工業用水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>杵東地区衛生処理場組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合 特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合 特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	江北町国民健康保険事業特別会計	(5)	江北町水道事業特別会計	(6)	江北町下水道事業特別会計	(7)	杵藤地区広域市町村圏組合 一般会計	(17)	江北町土地開発公社	(2)	江北町無資力臨鑑ポンプ等維持管理事業特別会計	(4)	江北町後期高齢者医療特別会計					(8)	杵藤地区広域市町村圏組合 介護保険特別会計											(9)	佐賀西部広域水道企業団											(10)	杵島工業用水道企業団											(11)	杵東地区衛生処理場組合											(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計											(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合 特別会計											(14)	佐賀県西部広域環境組合											(15)	佐賀県市町総合事務組合 一般会計											(16)	佐賀県市町総合事務組合 特別会計		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																								
(1)	一般会計	(3)	江北町国民健康保険事業特別会計	(5)	江北町水道事業特別会計	(6)	江北町下水道事業特別会計	(7)	杵藤地区広域市町村圏組合 一般会計	(17)	江北町土地開発公社																																																																																																																																							
(2)	江北町無資力臨鑑ポンプ等維持管理事業特別会計	(4)	江北町後期高齢者医療特別会計					(8)	杵藤地区広域市町村圏組合 介護保険特別会計																																																																																																																																									
								(9)	佐賀西部広域水道企業団																																																																																																																																									
								(10)	杵島工業用水道企業団																																																																																																																																									
								(11)	杵東地区衛生処理場組合																																																																																																																																									
								(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																																																									
								(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合 特別会計																																																																																																																																									
								(14)	佐賀県西部広域環境組合																																																																																																																																									
								(15)	佐賀県市町総合事務組合 一般会計																																																																																																																																									
								(16)	佐賀県市町総合事務組合 特別会計																																																																																																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	942,626	16.9	942,626	34.6	普通税	942,626	100.0	-
地方譲与税	39,381	0.7	39,381	1.4	法定普通税	942,626	100.0	-
利子割交付金	1,667	0.0	1,667	0.1	市町村民税	393,316	41.7	-
配当割交付金	2,967	0.1	2,967	0.1	個人均等割	13,321	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	4,154	0.1	4,154	0.2	所得割	332,455	35.3	-
地方消費税交付金	82,595	1.5	82,595	3.0	法人均等割	27,626	2.9	-
ゴルフ場利用税交付金	16,433	0.3	16,433	0.6	法人税割	19,914	2.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	459,854	48.8	-
自動車取得税交付金	7,561	0.1	7,561	0.3	うち純固定資産税	459,854	48.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,359	2.8	-
地方特例交付金	4,791	0.1	4,791	0.2	市町村たばこ税	63,097	6.7	-
地方交付税	1,784,552	31.9	1,615,074	59.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,615,074	28.9	1,615,074	59.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	169,477	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,886,727	51.6	2,717,249	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,203	0.0	2,203	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	107,796	1.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	52,452	0.9	2,427	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	28,389	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	990,480	17.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	301,413	5.4	-	-	合計	942,626	100.0	-
財産収入	343,308	6.1	-	-				
寄附金	24,314	0.4	-	-				
繰入金	176,606	3.2	-	-				
繰越金	149,188	2.7	-	-				
諸収入	91,026	1.6	1,270	0.0				
地方債	439,613	7.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	196,713	3.5	-	-				
歳入合計	5,593,515	100.0	2,723,149	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	98.8	96.0
	市町村民税	98.9	97.6
	純固定資産税	98.6	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	756,148	実質収支	16,276
下水道	359,308	再差引収支	-3,045
工業用水道	21,000	加入世帯数(世帯)	1,224
上水道	7,150	被保険者数(人)	2,279
交通	-	被保険者	105
国民健康保険	70,238	1人当り	151
その他	298,452	保険税(料)収入額	385
		国庫支出金	151
		保険給付費	385

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,404	1.4	-	76,404	-
総務費	736,564	13.9	9,150	638,434	-
民生費	1,049,679	19.7	6,705	532,985	-
衛生費	267,788	5.0	-	218,901	-
労働費	23,852	0.4	-	-	-
農林水産業費	895,141	16.8	375,960	216,113	-
商工費	47,131	0.9	-	28,439	-
土木費	981,242	18.5	592,992	378,851	-
消防費	180,833	3.4	10,395	159,504	-
教育費	402,783	7.6	81,298	373,641	-
災害復旧費	1,130	0.0	-	1,012	-
公債費	655,510	12.3	-	650,972	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,318,057	100.0	1,076,500	3,275,256	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	1,915,349	36.0	1,441,390	1,433,537	49.1	
人件費	714,358	13.4	657,307	649,454	22.2	
うち職員給	399,738	7.5	348,645	-	-	
扶助費	545,481	10.3	133,111	133,111	4.6	
公債費	655,510	12.3	650,972	650,972	22.3	
元利償還金	655,510	12.3	650,972	650,972	22.3	
内訳	うち元金	585,988	11.0	582,788	582,788	20.0
	うち利子	69,522	1.3	68,184	68,184	2.3
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,325,078	43.7	1,652,807	1,139,649	39.0	
物件費	542,396	10.2	354,714	245,702	8.4	
維持補修費	8,531	0.2	6,765	6,765	0.2	
補助費等	418,412	7.9	349,767	253,346	8.7	
うち一部事務組合負担金	239,489	4.5	236,427	185,608	6.4	
繰出金	727,998	13.7	681,290	633,836	21.7	
積立金	601,052	11.3	254,582	-	-	
投資・出資金・貸付金	26,689	0.5	5,689	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,077,630	20.3	181,059	-	-	
うち人件費	11,856	0.2	11,856	-	-	
普通建設事業費	1,076,500	20.2	180,047	-	-	
うち補助	769,100	14.5	9,112	-	-	
うち単独	307,400	5.8	170,935	-	-	
災害復旧事業費	1,130	0.0	1,012	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	5,318,057	100.0	3,275,256	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 佐賀県江北町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organization accounts and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporation and third-sector accounts and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for district, fiscal year (23-25), and ratio. Includes sub-sections for interest, principal, and total debt fees.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year (23-25), ratio, and internal description of liabilities. Includes a calculation for the future liability ratio.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成25年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include metrics like actual deficit ratio, consolidated actual deficit ratio, public debt fee ratio, and future liability ratio.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

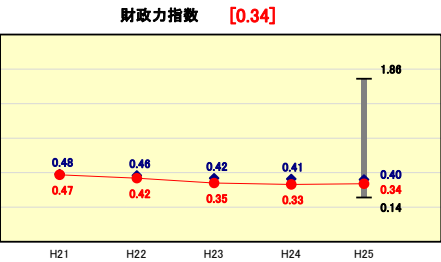
人口	9,696	人(H26.1.1現在)						
うち日本人	9,644	人(H26.1.1現在)						
面積	24.48	km <sup>2</sup>						
歳入総額	5,593,515	千円	実質赤字比率	-	%			
歳出総額	5,318,057	千円	連続実質赤字比率	-	%			
実質収支	260,222	千円	実質公債費比率	15.4	%			
標準財政規模	2,916,230	千円	将来負担比率	-	%			
地方債現在高	4,468,117	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2				
			(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

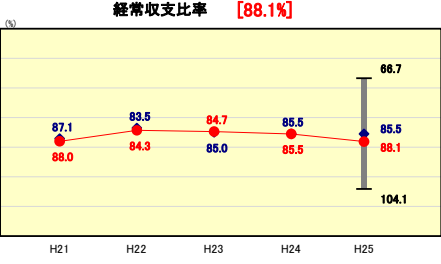
類似団体内順位 43/91 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51



**財政力指数の分析概**  
 財政力指数は、年々低下傾向にあり、県平均及び類似団体平均値よりも低くなっている。これは、昨今の景気低迷による個人住民税及び法人税の減収が影響している。今後も大幅な増収が見込めないことから、財政力指数は、0.35前後での推移になると思われる。増収確保対策、経費のより一層の節減に努めなければならない。

#### 財政構造の弾力性

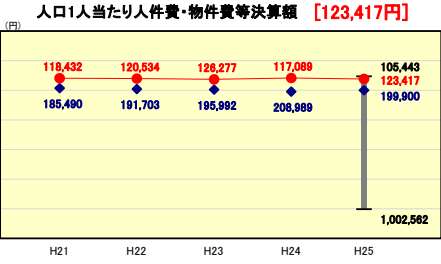
類似団体内順位 60/91 全国平均 90.2 佐賀県平均 88.3



**経常収支比率の分析概**  
 経常収支比率は、人件費の抑制、公債費の発行抑制などにより改善の方向に向かっていたが、障害者自立支援などの扶助費の急速な増加により2.6ポイント増加した。今後は、大型事業の地方債償還が終了するため公債費が減少していくが、ほかの経常的経費のさらなる縮減に努めなければならない。

#### 人件費・物件費等の状況

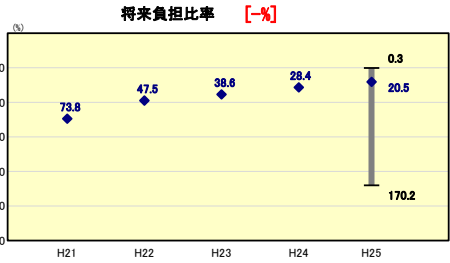
類似団体内順位 4/91 全国平均 116,288 佐賀県平均 112,177



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 決算額は、類似団体平均値と比較すると大きく下回っている。これは職員数の増加を抑制し、指定管理者制度を導入してきたことが大きな要因と考える。しかしながら、県平均と比較すると依然として上回っており、更なる経費削減が必要と考えられる。

#### 将来負担の状況

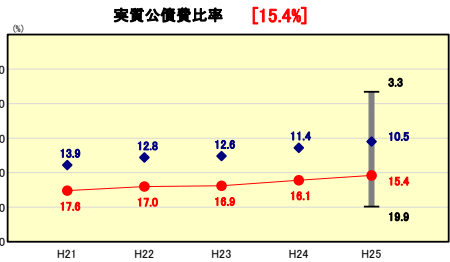
類似団体内順位 1/91 全国平均 51.0 佐賀県平均 28.5



**将来負担比率の分析概**  
 将来負担比率については、将来の負担額を充当可能な財源等が大きく上回っているため、算定されなかった。

#### 公債費負担の状況

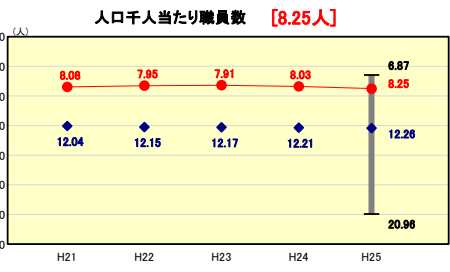
類似団体内順位 84/91 全国平均 8.6 佐賀県平均 11.0



**実質公債費比率の分析概**  
 実質公債費比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、本町においては、年々減少傾向にある。過去の大型事業での借入あるいは、下水道事業の償還に対する負担が大きいためである。今後も地方債の発行抑制などにより地方債残高の推移を注視していく必要がある。

#### 定員管理の状況

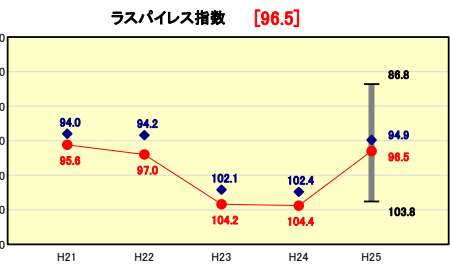
類似団体内順位 5/91 全国平均 6.96 佐賀県平均 7.23



**人口千人当たり職員数の分析概**  
 類似団体と比較して約4ポイント低くなっている。これは、人件費の抑制のため保育士業務を外部委託するなど、職員数の増加を抑制してきた結果だと思われる。今後も職員数の定員管理計画による現状の職員数を保ちつつ、住民サービスを低下させないよう努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 61/91 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレズ指数の分析概**  
 全国平均(98.9)及び県内平均(96.9)を下回る水準となった。対前年度と比較し、国家公務員の給与削減措置が終了したことにより、本町のラスパイレズ指数は、△7.9と大幅に下落した。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

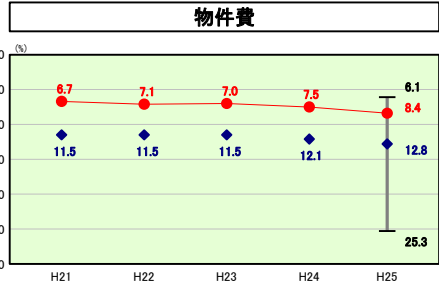
佐賀県江北町

## 経常収支比率の分析

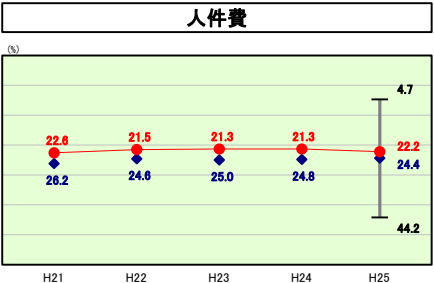
人口	9,696	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,644	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.48	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.4	%
歳入総額	5,593,515	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	5,318,057	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2	
実収支	260,222	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	2,916,230	千円			



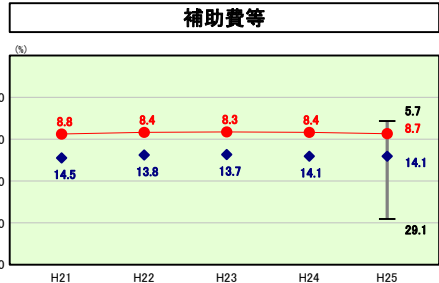
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



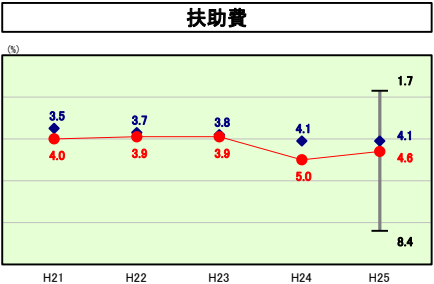
**物件費の分析欄**  
 物件費については、類似団体平均値及び県平均値より約4ポイント下回っている。これは、職員一人一人が経常的経費の削減あるいは節減に努めていることが大きな要因といえる。今後とも経費の節減に努め健全財政を堅持していくことが必要である。



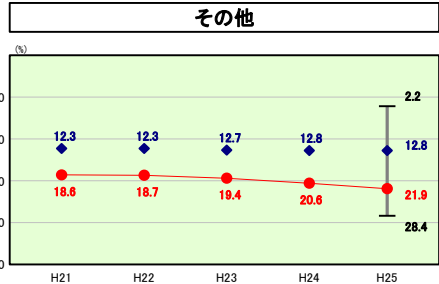
**人件費の分析欄**  
 人件費については、類似団体平均値及び県平均値を下回る結果となった。これは、定員適正化計画により職員数増を抑制するなど、その効果が表れている状況である。今後とも、適正化計画による人件費等の抑制策を続けていくこととなる。



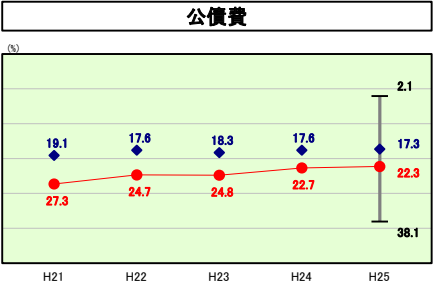
**補助費等の分析欄**  
 補助費等については、類似団体平均値と比較して5.4ポイント低く、また県平均値と比較して1.9ポイント低くなっている。今後は、一部事務組合に対する負担金、筑水事業維持管理負担金等が増加する見込みであり、今後の動向を注視しなければならない。



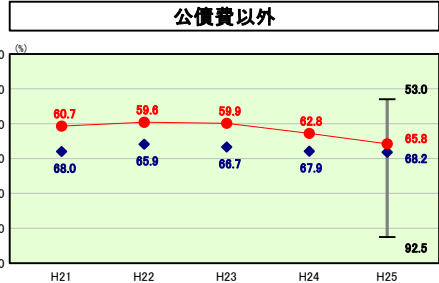
**扶助費の分析欄**  
 扶助費については、昨年度と比較し0.4ポイント減となったが、類似団体平均値を0.5ポイント上回っている。児童手当及び子どもの医療費助成については、昨年度と比較し減となったが、障害者自立支援関係、小中学生医療費助成については、年々増加傾向となっている。



**その他の分析欄**  
 その他については、類似団体平均値及び県平均値を大きく上回っており、この要因として、依然として高い水準である下水道事業への繰出金と介護給付費、後期高齢者医療給付費の増加による繰出金が要因と考えられる。今後は、下水道の事業完了に合わせ、料金の見直しと経営改善計画などが必要と考えられる。



**公債費の分析欄**  
 公債費については、年々減少傾向となっており、徐々に発行抑制の効果が表れている。しかしながら、依然として類似団体平均値及び県平均値を大きく上回っており、財政の硬直化の要因となっている。今後は、大型事業に係る地方債償還が終了していくため、比率の改善が見込まれるが、今後、地方債の新規発行について留意し、一般財源の確保に努めていく必要がある。



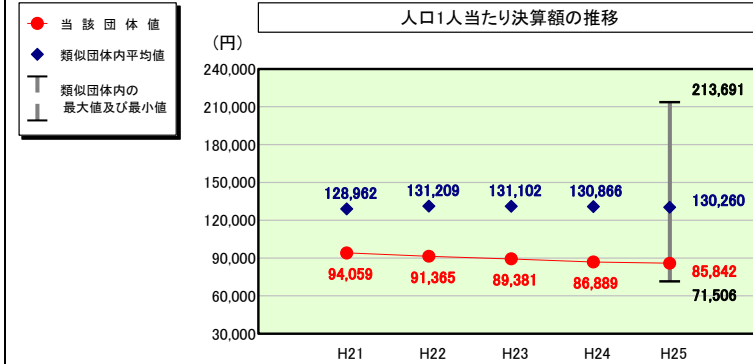
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外での経常収支比率は、類似団体平均値及び県平均値を下回っており、本町においては公債費の占める割合が非常に高い。今後は、大型事業に係る地方債償還が終了することから、公債費の占める割合は縮小するものと考えられる。また、その他についても健全財政を堅持し比率の改善に努めていかなければならない。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

佐賀県江北町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

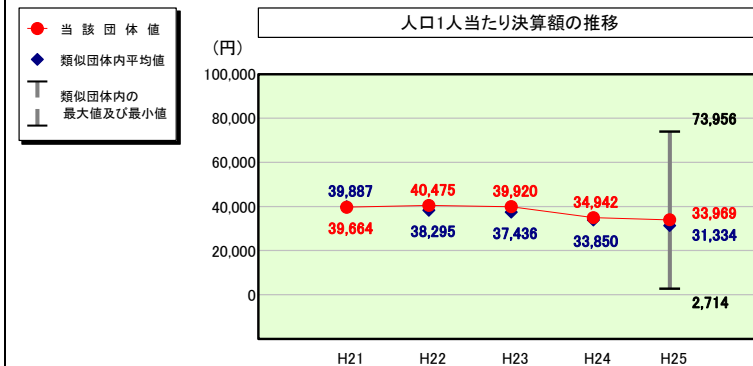
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	714,358	73,676	107,860	▲31.7
賃金(物件費)	44,158	4,554	10,528	▲56.7
一部事務組合負担金(補助費等)	109,105	11,253	15,409	▲27.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,372	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,334	3,438	4,790	▲28.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,856	1,223	2,476	▲50.6
▲退職金	▲80,487	▲8,301	▲12,174	▲31.8
合計	832,324	85,842	130,260	▲34.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.25	12.26	▲4.01
ラスパイレズ指数	96.5	94.9	1.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

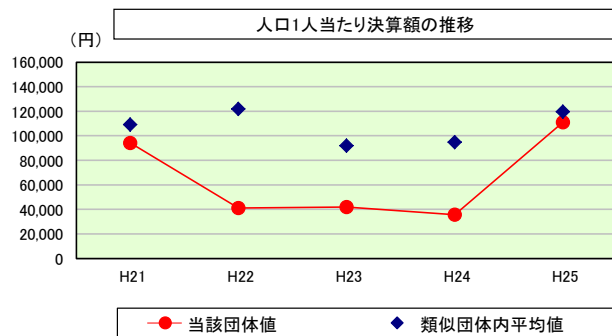


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	655,510	67,606	71,410	▲5.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	308,334	31,800	19,838	60.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,328	1,993	4,809	▲58.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	370	38	1,747	▲97.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲4,538	▲468	▲2,838	▲83.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲649,638	▲67,001	▲63,648	5.3
合計	329,366	33,969	31,334	8.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

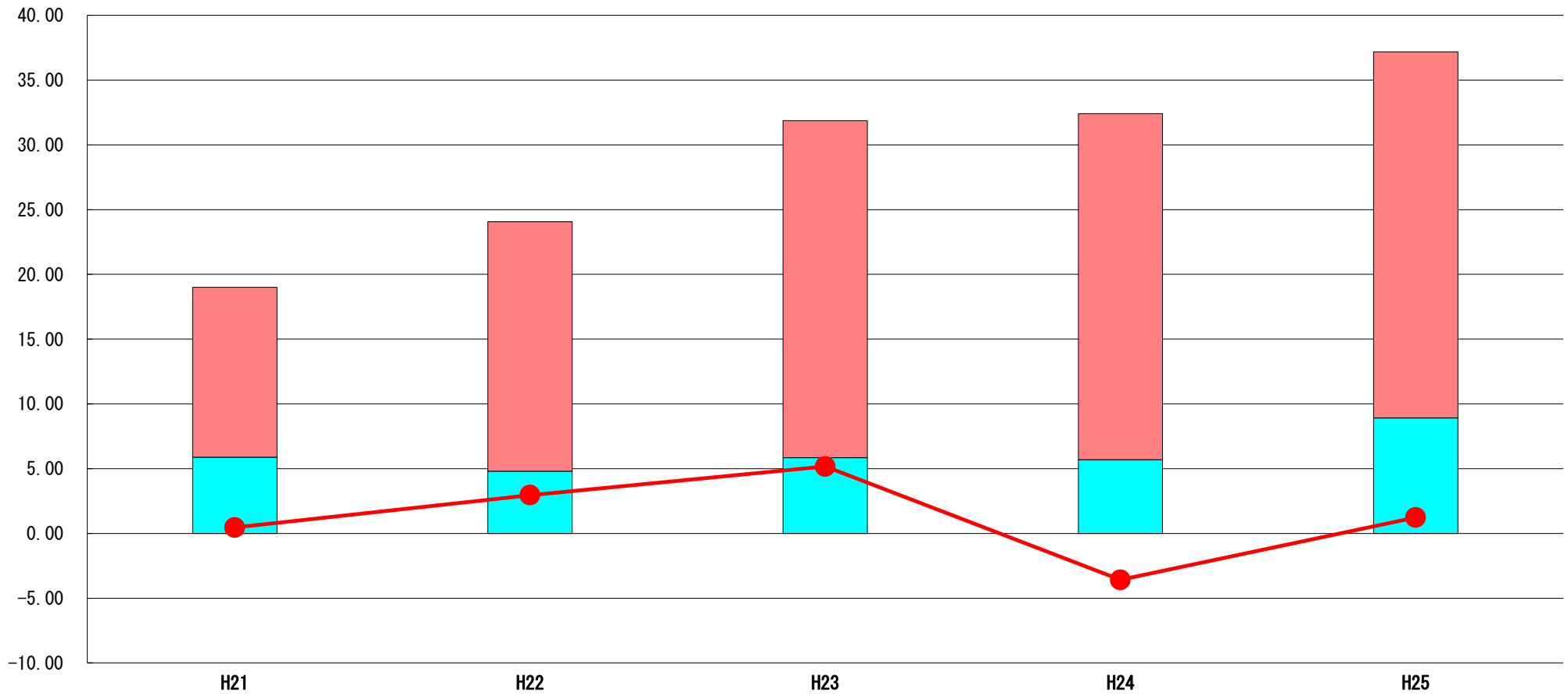
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	909,380	94,207	379.4	109,234	32.8	346.6
うち単独分	495,260	51,306	212.2	63,976	45.4	166.8
H22	399,436	41,217	▲56.2	121,932	11.6	▲67.8
うち単独分	314,695	32,473	▲36.7	68,430	7.0	▲43.7
H23	409,067	42,025	2.0	92,021	▲24.5	26.5
うち単独分	245,782	25,250	▲22.2	52,579	▲23.2	1.0
H24	347,441	35,763	▲14.9	94,828	3.1	▲18.0
うち単独分	187,099	19,259	▲23.7	55,133	4.9	▲28.6
H25	1,076,500	111,025	210.4	119,674	26.2	184.2
うち単独分	307,400	31,704	64.6	57,803	4.8	59.8
過去5年間平均	628,365	64,847	104.1	107,538	9.8	94.3
うち単独分	310,047	31,998	38.8	59,584	7.8	31.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.11	19.27	26.03	26.71	28.27
 実質収支額		5.89	4.80	5.84	5.69	8.92
 実質単年度収支		0.46	2.96	5.17	▲ 3.58	1.24

## 分析欄

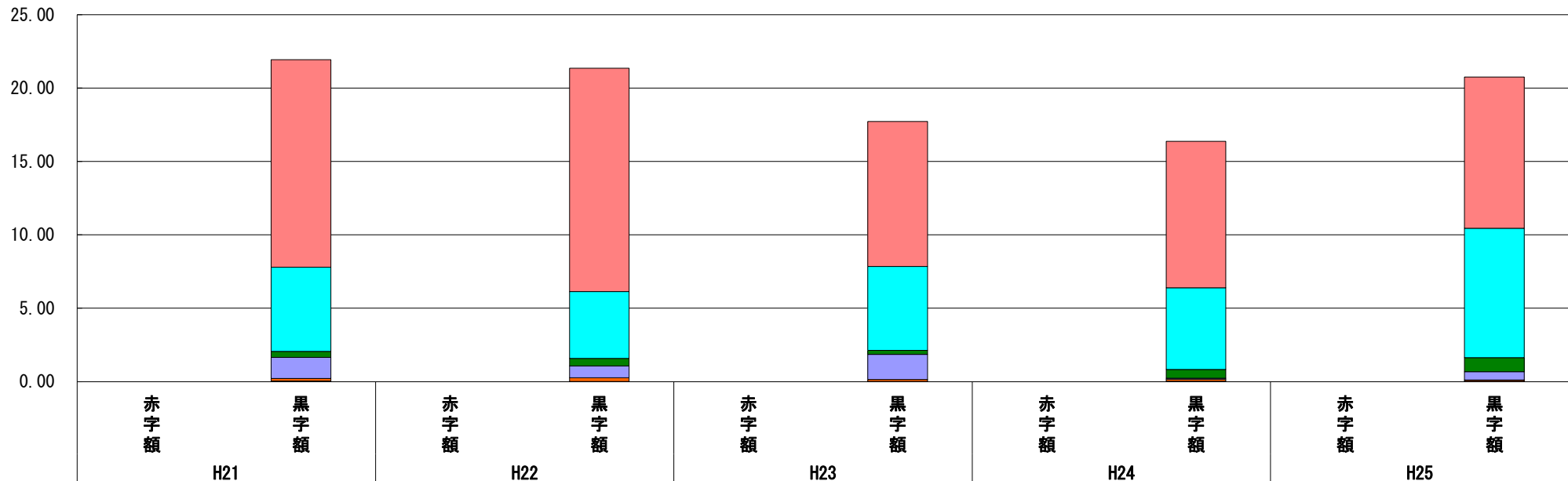
財政調整基金については、一定額の確保ができており、今後とも健全財政の運営に努め、基金を確保していく。  
 実質収支比率については、概ね3%～5%程度を目途としているが、25年度については、多額な繰越金が生じたことにより比率が上昇した。今後は、決算見込額を的確に見積もることに努めていく必要がある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
江北町水道事業特別会計		14.14	15.22	9.87	9.98	10.30
一般会計		5.74	4.56	5.71	5.55	8.83
江北町下水道事業特別会計		0.41	0.51	0.28	0.60	0.95
江北町国民健康保険事業特別会計		1.44	0.81	1.71	0.08	0.56
江北町無資力臨鈷ポンプ等維持管理事業特別会計		0.16	0.25	0.14	0.14	0.10
江北町後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.00	-	-	-

## 分析欄

本町における各会計は、すべて黒字決算となった。一般会計においては、25年度決算における決算剰余金が通年よりも多額となったため比率が上昇した。国民健康保険特別会計については、24年度決算から見て改善したことがうかがえるが、依然として保険給付費の伸びが見られ、財政運営としては、厳しいものがある。26年度においては、保険料率の見直しを行い財政運営の健全化を図ることとしている。

今後とも、各会計において健全な財政運営を行い赤字額が生じないように努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

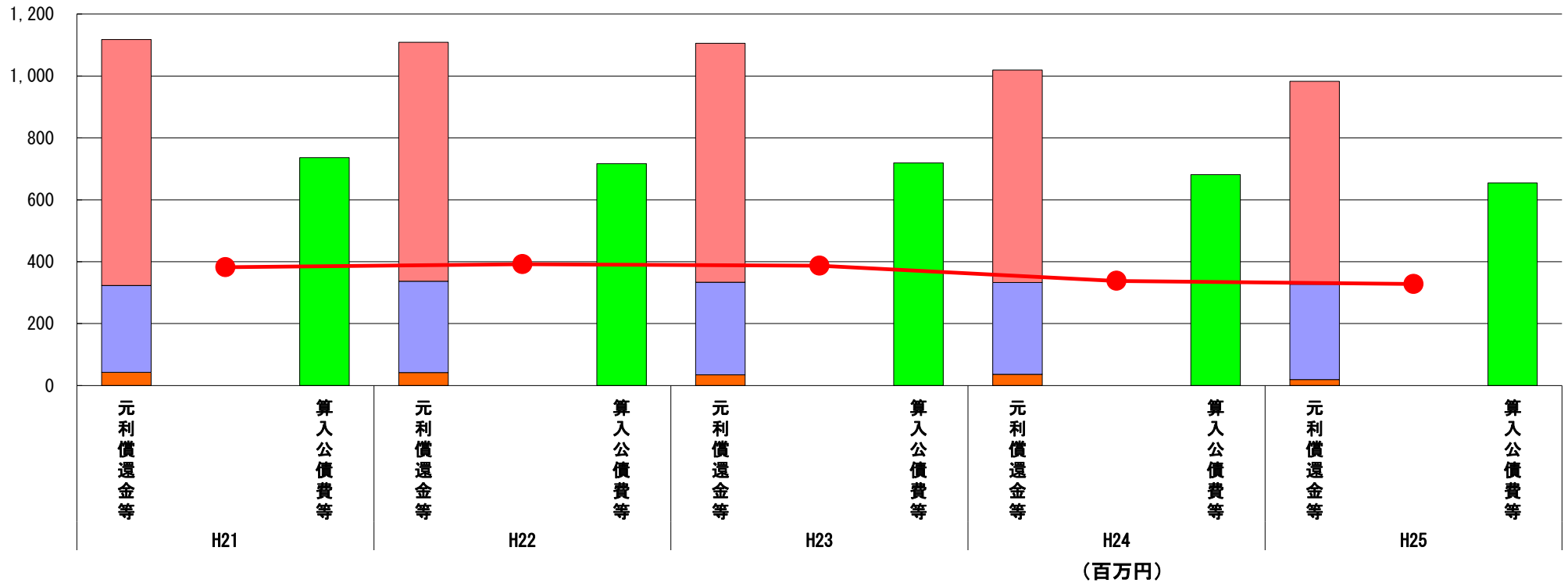


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県江北町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		795	772	772	686	656
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		280	295	299	297	308
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		43	42	35	36	19
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		736	717	719	681	655
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		382	392	387	338	328

**分析欄**

元利償還金については、年々減少傾向にあり、今後大型事業の償還が終了するためさらに減少することとなる。

また、下水道事業についても事業完了を27年度に見込んでいるため、32年度以降が償還のピークとなるが、今後は更新計画による借入れが見込まれるため横ばいとなる見込みである。

組合等が起こした地方債については、減少しているものの、ごみ処理センターの建設に伴い増加傾向になると見込まれる。

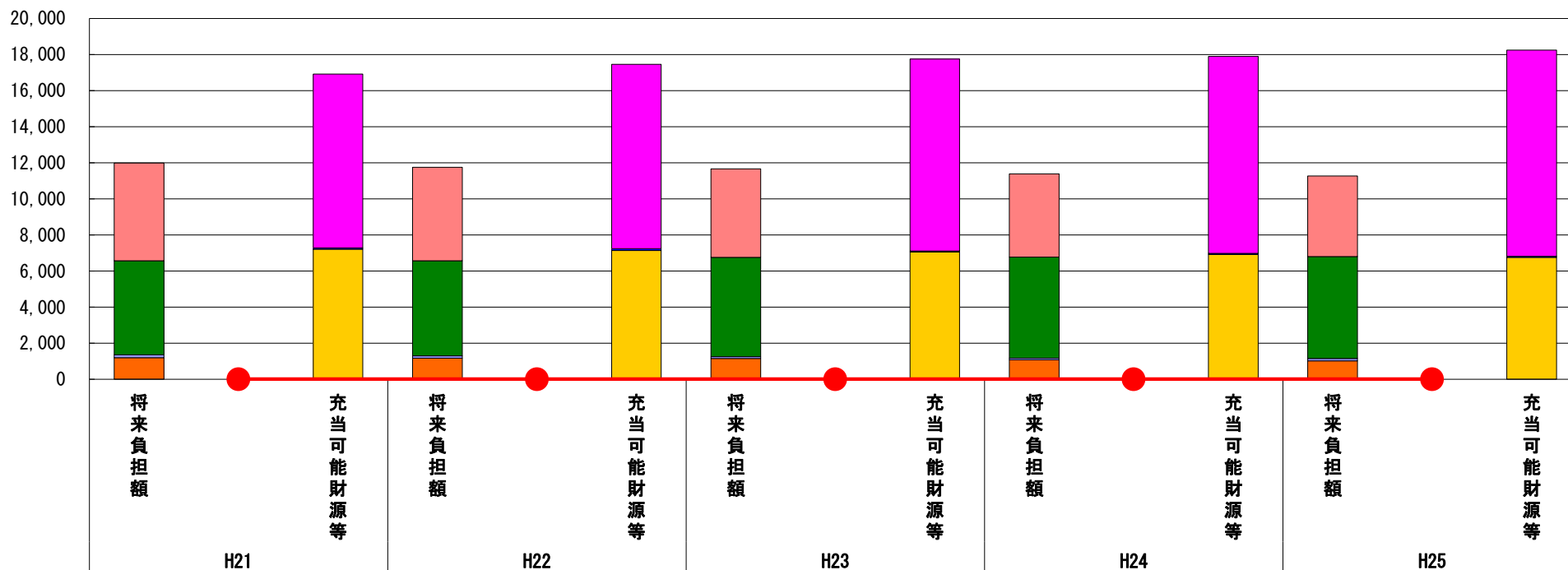
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,400	5,173	4,902	4,614	4,468
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,222	5,278	5,503	5,608	5,642
	組合等負担等見込額		160	127	98	87	130
	退職手当負担見込額		1,195	1,170	1,155	1,081	1,028
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,635	10,206	10,638	10,911	11,423
	充当可能特定歳入		79	101	70	63	59
	基準財政需要額算入見込額		7,209	7,145	7,045	6,918	6,758
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,947	▲ 5,704	▲ 6,096	▲ 6,502	▲ 6,973

#### 分析欄

将来負担比率については、将来にわたる負担額に対し、充当可能財源等が大幅に上回ったため今年度も算定されなかった。  
 普通会計における地方債残高の減少、下水道事業の建設が完了に近づき借入額が減少したことによる将来負担額の減あるいは、充当可能基金の国債運用による基金残高の増加傾向などによる。  
 今後は、ごみ処理センターの建設、下水道事業の更新計画などによる地方債の発行額が増加する見込みであり将来にわたる負担額の推移に留意しなければならない。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。